

# 四半期報告書

(第9期第2四半期)

事業年度 自 平成25年7月1日  
(第9期) 至 平成25年9月30日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 崎 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号  
(平成25年7月1日から本店の所在の場所 大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉 本 卓 士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉 本 卓 士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	(千円) 2,366,696 (2,073,482)	2,722,604 (2,518,324)	5,082,192 (4,472,701)
経常利益または経常損失(△)	(千円) △81,445	475,751	341,037
四半期(当期)純利益または四 半期純損失(△)	(千円) △79,358	327,765	163,539
四半期包括利益または包括利益	(千円) △233,286	389,363	489,187
純資産額	(千円) 2,605,534	3,452,928	2,912,615
総資産額	(千円) 25,984,321	25,537,543	27,755,931
1株当たり四半期(当期)純利 益金額または1株当たり四半期 純損失金額(△)	(円) △9.43	41.85	19.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円) —	40.82	19.75
自己資本比率	(%) 7.97	13.41	10.45
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) △1,441,905	731,970	△622,680
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) △32,453	△20,720	237,106
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) △691,817	△246,350	△1,026,558
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円) 2,181,610	3,376,721	2,902,837

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期利益金額また は1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円) △2.97	14.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である岡藤商事株式会社は、平成25年10月1日を効力発生日として当社の連結子会社である岡藤情報サービス株式会社を吸収合併する合併契約を締結し、平成25年9月13日開催の臨時株主総会において決議いたしました。

なお、詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果から公共投資の増加が続くなか、輸出は米国向けを中心に持ち直し、企業業績の改善から設備投資も回復傾向となりました。雇用情勢に改善の動きがみられ、個人消費も底堅さを増すなど、内需が堅調となりました。

商品市況は、貴金属が米国株高を背景とした下落から反発、石油は中東地域の情勢不安を受け上昇傾向となった一方で、穀物は米国の干ばつ懸念での上昇から供給不安の後退により反落し、全国市場売買高は28,435千枚（前年同期比109.2%）となりました。

証券市況は、4月の日銀の金融緩和や円安による輸出企業の業績改善見通しを背景に急伸びしました。中国の経済成長鈍化や米国の量的緩和縮小見通しから反落したものの、内需の堅調を下支えに安定推移となりました。

為替市場は、日銀の金融緩和による急速な円安を経て、5月の株価反落局面では円高に転じました。その後、米国の量的緩和縮小見通しから円安傾向となったものの、新興国経済の停滞や米国の財政問題もあり、円安進行は穏やかなものとなりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間における受取手数料が2,518百万円（前年同期比121.5%）、売買損益が157百万円の利益（同84.9%）となり、営業収益は2,722百万円（同115.0%）となりました。

営業費用は2,318百万円（同93.0%）となり、営業利益が403百万円（前年同期は126百万円の営業損失）、経常利益が475百万円（前年同期は81百万円の経常損失）、四半期純利益は327百万円（前年同期は79百万円の四半期純損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

### 1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	13	0.0
農産物・砂糖市場	25,783	—
貴金属市場	2,311,691	130.9
ゴム市場	52,008	78.3
石油市場	30,680	80.9
中京石油市場	343	32.0
小計	2,420,520	119.6
現金決済取引		
貴金属市場	11,879	167.3
石油市場	6,838	139.2
小計	18,717	155.8
国内市場計	2,439,238	119.8
海外市場計	1,099	35.0
商品先物取引計	2,440,337	119.6
商品投資販売業		
商品ファンド	3,918	88.0
商品取引	2,444,256	119.6
証券取引	74,067	252.5
合計	2,518,324	121.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	0	—
貴金属市場	48,200	596.5
ゴム市場	△6,378	—
石油市場	64	0.1
小計	41,887	25.7
現金決済取引		
貴金属市場	△342	—
石油市場	5	0.1
小計	△337	—
国内市場計	41,550	24.3
商品先物取引損益計	41,550	24.3
商品売買取引	△4,576	—
商品取引	36,974	39.7
証券取引	120,200	112.7
合計	157,174	84.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	24,871	67.6
その他	22,234	31.2
合計	47,105	43.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### セグメント別の業績等

##### ① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は2,444百万円（前年同期比119.6%）となり、売買損益は36百万円の利益（同39.7%）となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

##### A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	2,444,256	119.6
売買損益	36,974	39.7
その他	37,207	74.4
合計	2,518,438	115.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第2四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

##### B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	7	0.0	4,000	5.2	4,007	2.1
農産物・砂糖市場	26,800	—	660	—	27,460	—
貴金属市場	552,538	136.5	19,000	94.3	571,538	134.5
ゴム市場	179,348	117.4	3,783	66.2	183,131	115.6
石油市場	94,002	113.2	1,108	22.1	95,110	108.0
中京石油市場	628	16.7	—	—	628	16.7
小計	853,323	112.5	28,551	26.5	881,874	101.9
現金決済取引						
貴金属市場	51,981	201.3	1,460	177.8	53,441	200.6
石油市場	12,195	68.2	556	72.0	12,751	68.3
小計	64,176	146.8	2,016	126.6	66,192	146.1
国内市場計	917,499	114.4	30,567	28.0	948,066	104.1
海外市場計	1,601	25.7	—	—	1,601	8.1
合計	919,100	113.7	30,567	24.9	949,667	102.0

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	金(標準取引)	204,152	25.3	328,701	35.8
東京商品取引所	白金(標準取引)	184,967	22.9	217,000	23.6
東京商品取引所	ゴム	152,772	18.9	179,348	19.5
東京商品取引所	ガソリン	57,821	7.2	53,354	5.8
東京商品取引所	金(ミニ取引)	20,611	2.6	41,599	4.5

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第2四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

#### C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	1	0.0	—	—	1	0.0
農産物・砂糖市場	2,253	—	—	—	2,253	—
貴金属市場	16,465	86.0	138	112.2	16,603	86.2
ゴム市場	3,881	61.7	—	—	3,881	61.7
石油市場	8,056	229.7	—	—	8,056	227.1
中京石油市場	25	2.4	—	—	25	2.4
小計	30,681	83.2	138	85.2	30,819	83.2
現金決済取引						
貴金属市場	1,076	100.1	15	136.4	1,091	100.5
石油市場	1,168	95.9	—	—	1,168	92.9
小計	2,244	97.9	15	30.0	2,259	96.4
国内市場計	32,925	84.0	153	72.2	33,078	84.0
合計	32,925	84.0	153	10.8	33,078	81.5

#### ② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が74百万円（前年同期比252.5%）、売買損益が120百万円の利益（同112.7%）となり、営業収益は204百万円（同123.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ473百万円増加し、3,376百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は731百万円（前年同期は1,441百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益461百万円を計上したほか、保管借入商品の減少350百万円、差入保証金の減少2,168百万円等の増加要因があった一方で、信用取引資産の増加335百万円、借入商品の減少857百万円、預り証拠金の減少1,240百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は20百万円（前年同期は32百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入124百万円等があった一方で、投資有価証券の取得による支出90百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は246百万円（前年同期は691百万円の使用）となりました。これは、短期借入による収入6,766百万円、長期借入による収入300百万円等があった一方で、短期借入金の返済による支出7,402百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	9,965,047	—	3,500,000	—	—

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸福証券株式会社	新潟県長岡市東坂之上町二丁目1番1号	610	6.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	607	6.10
岡藤ホールディングス従業員 持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	508	5.10
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16番1号	498	5.00
三東株式会社	東京都渋谷区桜丘町31番14号	497	4.99
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	390	3.91
加藤 貴久	東京都品川区	197	1.98
岡藤情報サービス株式会社	東京都中央区新川二丁目12番16号	179	1.80
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	169	1.70
鶴巻 夕紀子	東京都西東京市	165	1.67
計	—	3,823	38.36

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,485千株あります。

2 岡藤情報サービス株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,485,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 179,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,297,300	82,973	—
単元未満株式	普通株式 2,347	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	82,973	—

## ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡藤ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	1,485,650	—	1,485,650	14.91
(相互保有株式) 岡藤情報サービス株式会 社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	179,800	—	179,800	1.80
計	—	1,665,450	—	1,665,450	16.71

(注) 当第2四半期会計期間末日における自己株式は、1,665,450株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合16.71%)となっております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	—	岡本 忍	昭和16年 1月14日生	昭和44年4月 大阪国税局総務部配属 平成元年7月 左京税務署副署長 平成6年7月 豊岡税務署長 平成7年7月 大阪国税局調査第一部調査総括課長 平成8年7月 高松国税局審判所部長審判官 平成10年7月 大阪国税局調査第二部長 平成11年9月 岡本忍税理士事務所を開業(現在に至る) 平成25年6月 当社監査役(現任) 7月 岡藤商事株式会社監査役(現任)	(注)2	—	平成25年 6月30日

(注) 1 監査役岡本忍は、「社外監査役」であります。

2 監査役の任期は、就任の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	—	望月芳弘	平成25年6月30日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,190,016	4,643,645
委託者未収金	102,772	162,428
有価証券	24,965	18,103
商品	166,403	292,630
保管借入商品	1,911,135	1,561,030
保管有価証券	5,073,234	4,744,958
差入保証金	7,727,704	5,559,186
約定見返勘定	144,262	28,347
信用取引資産	590,340	925,502
信用取引貸付金	585,552	924,457
信用取引借証券担保金	4,788	1,045
有価証券担保貸付金	305,000	305,000
借入有価証券担保金	305,000	305,000
顧客分別金信託	200,000	170,000
預託金	192,707	88,823
委託者先物取引差金	2,203,991	2,347,573
貸付商品	507,360	434,557
繰延税金資産	279	4,095
その他	651,938	440,337
貸倒引当金	△900	△11,800
流動資産合計	23,991,212	21,714,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	345,953	360,499
減価償却累計額	△253,087	△251,570
建物（純額）	92,865	108,928
土地	1,291,792	1,287,905
その他	461,723	482,499
減価償却累計額	△418,736	△427,325
その他（純額）	42,987	55,173
有形固定資産合計	1,427,645	1,452,007
無形固定資産		
電話加入権	71,874	71,873
ソフトウェア	47,599	44,534
その他	2,309	2,029
無形固定資産合計	121,784	118,437
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334,719	1,407,452
出資金	9,023	9,023
破産更生債権等	923,463	898,853



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
長期差入保証金	661,805	664,170
会員権	147,185	142,385
その他	811,087	808,470
貸倒引当金	△1,671,996	△1,677,676
投資その他の資産合計	2,215,288	2,252,677
固定資産合計	3,764,718	3,823,123
資産合計	27,755,931	25,537,543
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,772,950	1,137,430
1年内返済予定の長期借入金	70,000	130,000
借入商品	2,418,495	1,561,030
未払金	319,830	70,402
未払法人税等	77,409	135,011
未払消費税等	65,160	35,181
預り証拠金	10,640,731	9,400,315
預り証拠金代用有価証券	4,510,224	4,117,858
信用取引負債	770,738	682,368
信用取引借入金	765,950	681,429
信用取引貸証券受入金	4,788	939
有価証券担保借入金	100,000	—
有価証券貸借取引受入金	100,000	—
賞与引当金	—	59,300
役員賞与引当金	—	700
訴訟損失引当金	12,500	—
繰延税金負債	77	—
その他	1,486,903	2,014,215
流動負債合計	22,245,020	19,343,813
固定負債		
長期借入金	1,468,500	1,593,500
退職給付引当金	691,028	697,929
役員退職慰労引当金	9,179	10,336
繰延税金負債	234,885	268,995
その他	7,878	4,833
固定負債合計	2,411,472	2,575,595
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	185,265	163,648
金融商品取引責任準備金	1,556	1,556
特別法上の準備金合計	186,822	165,205
負債合計	24,843,315	22,084,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	355,640	208,773
利益剰余金	△475,393	△147,628
自己株式	△900,708	△619,652
株主資本合計	2,479,537	2,941,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,911	482,509
その他の包括利益累計額合計	420,911	482,509
新株予約権	12,166	28,925
純資産合計	2,912,615	3,452,928
負債純資産合計	27,755,931	25,537,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	2,073,482	2,518,324
売買損益	185,132	157,174
その他	108,081	47,105
<b>営業収益合計</b>	<b>2,366,696</b>	<b>2,722,604</b>
<b>営業費用</b>		
取引所関係費	71,336	76,398
人件費	※1 1,211,297	※1 1,218,597
調査費	70,323	48,623
旅費及び交通費	79,406	59,236
通信費	100,655	72,196
広告宣伝費	40,294	36,294
地代家賃	255,092	219,180
電算機費	155,017	110,075
減価償却費	21,511	17,812
賞与引当金繰入額	—	59,300
役員賞与引当金繰入額	—	700
役員退職慰労引当金繰入額	1,393	1,156
退職給付費用	59,710	47,325
貸倒引当金繰入額	20,200	20,600
その他	406,574	331,297
<b>営業費用合計</b>	<b>2,492,814</b>	<b>2,318,793</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>△126,117</b>	<b>403,811</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,040	1,127
受取配当金	10,563	22,428
貸倒引当金戻入額	300	4,320
負ののれん償却額	55,069	—
為替差益	—	7,470
受取保険金	—	44,000
その他	34,327	31,173
<b>営業外収益合計</b>	<b>110,300</b>	<b>110,520</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	31,203	21,168
貸倒引当金繰入額	4,300	300
為替差損	7,306	—
支払リース料	9,298	10,013
その他	13,519	7,099
<b>営業外費用合計</b>	<b>65,628</b>	<b>38,580</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△81,445</b>	<b>475,751</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	292	1,706
投資有価証券売却益	—	4,008
投資有価証券清算益	—	7,004
商品取引責任準備金戻入額	—	21,617
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
保険解約返戻金	2,041	—
その他	1,236	—
特別利益合計	3,571	34,336
特別損失		
固定資産売却損	736	—
固定資産除却損	14,799	1,444
減損損失	—	8,201
投資有価証券評価損	21	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
貸倒引当金繰入額	23,650	—
事務所移転費用	—	15,575
特別退職金	—	20,000
その他	—	3,704
特別損失合計	39,207	48,925
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	△117,081	461,162
匿名組合損益分配額	△4,189	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△112,892	461,162
法人税、住民税及び事業税	10,127	137,289
法人税等調整額	1,595	△3,893
法人税等合計	11,722	133,396
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△124,614	327,765
少数株主損失(△)	△45,255	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,358	327,765

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△124,614	327,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125,519	61,598
為替換算調整勘定	16,848	—
その他の包括利益合計	△108,671	61,598
四半期包括利益	△233,286	389,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△188,030	389,363
少数株主に係る四半期包括利益	△45,255	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△112,892	461,162
減価償却費	21,511	17,812
減損損失	—	8,201
有形固定資産売却損益(△は益)	444	△1,706
有形固定資産除却損	14,799	1,444
有価証券売却損益(△は益)	—	△4,008
投資有価証券評価損益(△は益)	21	—
負ののれん償却額	△55,069	—
受取利息及び受取配当金	△20,603	△23,556
支払利息	31,203	21,168
為替差損益(△は益)	△4,338	△8,984
金銭の信託の増減額(△は増加)	40,027	—
預託金の増減額(△は増加)	△160,967	103,883
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△4,624	20,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	△174,473	△126,227
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	1,292,971	△143,582
委託者未収金の増減額(△は増加)	21,302	△59,655
差入保証金の増減額(△は増加)	1,059,867	2,168,518
長期差入保証金の増減額(△は増加)	72,525	△2,364
貸付商品の増減額(△は増加)	△6,298	72,803
保管借入商品の増減額(△は増加)	12,037	350,105
その他の流動資産の増減額(△は増加)	48,545	110,195
未収入金の増減額(△は増加)	351,587	3,028
信用取引資産の増減額(△は増加)	48,696	△335,162
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	21,000	30,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△35,170	24,610
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	59,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47,850	16,580
未払金の増減額(△は減少)	△244,268	△249,428
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	△21,617
預り証拠金の増減額(△は減少)	△2,762,136	△1,240,415
預り金の増減額(△は減少)	180,533	82,184
信用取引負債の増減額(△は減少)	△37,060	△88,369
有価証券貸借取引受入金の増減額(△は減少)	92,000	△100,000
借入商品の増減額(△は減少)	△5,738	△857,465
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△60,406	49,218
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,037	6,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,393	1,156
受入保証金の増減額(△は減少)	139,622	△58,894
短期社債の増減額(△は減少)	△1,000,000	—
その他	△188,828	569,433
小計	△1,386,974	856,523
利息及び配当金の受取額	19,221	23,686
利息の支払額	△38,205	△21,608
法人税等の支払額	△35,947	△126,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,441,905	731,970

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,067	△59,493
有形固定資産の売却による収入	292	9,719
無形固定資産の取得による支出	△21,800	△7,822
投資有価証券の取得による支出	—	△90,828
投資有価証券の売却による収入	—	124,816
貸付による支出	△75,023	—
貸付金の回収による収入	63,740	1,612
その他	12,406	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,453	△20,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	12,924,204	6,766,580
短期借入金の返済による支出	△13,323,944	△7,402,100
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△35,000	△35,000
社債の償還による支出	△240,000	—
自己株式の売却による収入	—	130,006
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	7	60
自己新株予約権の取得による支出	△10,595	—
その他	△6,489	△5,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,817	△246,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,836	8,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,146,340	473,883
現金及び現金同等物の期首残高	4,327,950	2,902,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,181,610	※1 3,376,721

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)  
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
メディカル・アシスタンス・カンパニーは、当第2四半期連結会計期間において保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	104,263千円	80,360千円
株式報酬費用	23,521	24,782
従業員給与	902,942	944,092
福利厚生費	170,031	158,062
役員退職金	5,600	—
退職金	4,937	11,300
合計	1,211,297	1,218,597

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,430,790千円	4,643,645千円
商品取引責任準備預金	△179,179	△196,924
担保に供している定期預金	△1,070,000	△1,070,000
現金及び現金同等物	2,181,610	3,376,721

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

メディカル・アシスタンス・カンパニー  
(平成25年9月27日現在)

流動資産	907千円
固定資産	—千円
流動負債	—千円
固定負債	—千円
関係会社株式売却益	—千円
関係会社株式の売却価額	907千円
関係会社の現金及び現金同等物	907千円
差引：関係会社株式の売却による収入	—千円



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月1日付で、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,500,000千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,500,000千円となっております。資本金の減少により増加する資本剰余金を含め、3,165,097千円を利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行い、当第2四半期連結会計期間末においては、資本剰余金が365,643千円となり、利益剰余金が△894,921千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,187,211	165,933	2,353,144	2,353,144	13,552	2,366,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,187,211	165,933	2,353,144	2,353,144	13,552	2,366,696
セグメント利益 または損失(△)	200,420	△39,260	161,159	161,159	△287,277	△126,117

- (注) 1 セグメント利益または損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等△135,734千円および前連結会計年度にて計上していた為替取引関連事業のセグメント損失△14,603千円、投資顧問関連事業のセグメント損失△85,118千円ならびに海外投資関連事業のセグメント損失△51,819千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
記載すべき事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,518,438	204,166	2,722,604	2,722,604	—	2,722,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,518,438	204,166	2,722,604	2,722,604	—	2,722,604
セグメント利益	534,632	36,616	571,248	571,248	△167,437	403,811

- (注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△167,437千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業の廃止等に伴い、報告セグメントを従来の「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」、「海外投資関連事業」の5区分から「商品取引関連事業」、「有価証券関連事業」の2区分に変更しております。

旧セグメントの「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行っていましたが、前々連結会計年度において外国為替証拠金取引の受託等の事業を譲渡したため、自己売買業務による売買損益を計上するのみとなっております。しかしながら、前連結会計年度において「為替取引関連事業」の自己売買業務を主として行なっておりましたファンドの運用を全て終了しましたことから、「為替取引関連事業」を廃止いたしました。

旧セグメントの「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っていましたが、前連結会計年度において「投資顧問関連事業」を担っておりましたOIM投資顧問株式会社は、岡藤商事株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。岡藤商事株式会社は「投資顧問関連事業」を承継できないため、「投資顧問関連事業」を廃止いたしました。

旧セグメントの「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っていましたが、前連結会計年度において「海外投資関連事業」を担っておりました岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投資管理有限公司は連結の範囲から除外されることとなりました。このため、「海外投資関連事業」を廃止いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,201千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
信用取引貸付金	585,552	585,552	—	(注)1
短期借入金	1,772,950	1,772,950	—	(注)1
借入商品	2,418,495	2,418,495	—	(注)1

(注) 1. 信用取引貸付金、短期借入金および借入商品の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

信用取引貸付金、短期借入金および借入商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
信用取引貸付金	924,457	924,457	—	(注)1
短期借入金	1,137,430	1,137,430	—	(注)1
借入商品	1,561,030	1,561,030	—	(注)1

(注) 1. 信用取引貸付金、短期借入金および借入商品の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額または 1株当たり四半期純損失金額(△)	△9円43銭	41円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または 四半期純損失金額(△)(千円)	△79,358	327,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額または 普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△79,358	327,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,415	7,831
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	40円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である岡藤商事株式会社は、平成25年9月13日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成25年10月1日に同社の完全子会社（当社の連結子会社）である岡藤情報サービス株式会社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の目的  
当社グループ再編の一環として行ったものであります。
2. 企業結合の法的形式  
岡藤商事株式会社を存続会社、岡藤情報サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併。
3. 結合後企業の名称  
岡藤商事株式会社
4. 合併に係る割当の内容  
完全子会社との合併であるため、新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。
5. 実施する会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

岡藤ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年11月12日
<b>【会社名】</b>	岡藤ホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	Okato Holdings, Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 小 崎 隆 司
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区新川二丁目12番16号 (平成25年7月1日から本店の所在の場所 大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号が上記のように移転しております。)
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長小崎隆司は、当社の第9期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。